

ブルガリア月報 [2011年10月]

平成23年11月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・ 23日に大統領選挙第一回投票、30日に決選投票が行われ、与党GERBのプレヴネリエフ候補（前地域開発・公共事業相）が当選。
- ・ 23日には全国地方自治体首長・地方議会議員選挙も同時に行われ、また大統領選挙と同様有効投票の過半数を獲得した候補が無い地区では30日に第二回投票が行われた。地方においてもGERBが優勢。

【経 済】

- ・ 国営電力会社と露ASE社がベレネ原発プロジェクト期限を半年延長することで合意。
- ・ 政府は2014年から2020年までに優先的に整備する運輸インフラ事業案を発表。
- ・ 政府は来年4月から最低賃金を月額270レヴァから290レヴァに改定することを発表。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆大統領選挙・地方選挙

▶23日、2期10年を務めたパルヴァノフ大統領（無所属、元社会党）の任期満了に伴いブルガリア大統領選挙が行われた。18候補が乱立したが、調査会社による事前の予測通りプレヴネリエフ候補（与党「ブルガリアの欧州における発展のための市民」（GERB）、前地域開発公共事業相）が40.11%で得票率1位、カルフィン候補（野党（社会党）、元外相）が28.96%で次点、クネヴァ候補（無所属、元欧州担当相、元欧州委員）が14.00%で第三位となった。第1回投票で有効投票の過半数を獲得した候補は無く、規定により、30日、上位2名による決選投票が実施され（投票率48.04%）、プレヴネリエフ候補が52.58%、カルフィン候補が47.42%を獲得、プレヴネリエフ候補が大統領に選出された。30日深夜の記者会見でプレヴネリエフ大統領候

補はマルガリータ・ポポヴァ副大統領候補（現法相）とともに勝利宣言、ボリスフ首相は党及び政権への信任投票であった旨述べた。プレヴネリエフ次期大統領は1964年5月14日ゴツェ・デルチェフ生（ブルガリア南西部）生まれ（47歳）、1989年ソフィア技術大学（コンピュータ科学技術）を卒業、建設会社、地域開発投資会社を設立、ブルガリア不動産・建設業界の第一線で活躍した経験から、2009年インフラ開発を課題としたボリスフ政権で地域開発・公共事業大臣に登用された。大統領就任式は来年1月22日の予定。

▶23日、大統領選挙と同時に全国地方自治体首長、地方議会選挙が行われ、主要都市（州都）では、第一回投票で9都市の市長が当選（うちソフィア市、ブルガス市、ガブロヴォ市、ドブリッチ市の各市でGERB勝利）。大統領選挙と同様に、有効投票の過半数を獲得した候補の無かった自治体では、30日に第二回投票が行われた。第二回投票が行われた18の州都のうちプロブディフ市、ヴァルナ市、ルセ市、ブラゴエフグラド市、プレ

ヴェン市, スタラ・ザゴラ市, ヴェリコ・タルノヴォ市, スモリヤン市, シリストラ市, ヤンボル市でGERB候補が勝利した。第1回投票と合わせて27の州都の市長のうち, GERB14市長, BSP8市長, 右派2市長, MRF1市長, という勢力となり, 地方においてもGERBの勝利となった。

◆「カトウニツァ問題」(反ロマ族抗議行動)

▶9月にプロフディフ市近郊カトウニツァ村で青年がロマ族のリーダーの関係者が運転する車に轢かれて死亡した事件を発端として全国に広がった反ロマ族抗議行動(いわゆる「カトウニツァ問題」)に関し, 1日, パルヴァノフ大統領は国家安全保障協議会(NSCC)を招集した。大統領は, この事件は犯罪であるが民族問題を発端とするものではないと述べたが, 不法な蓄財者の摘発, 選挙への影響等にも議論が及んだ。

2. 外政

◆ボリソフ首相: チェコ訪問 (10月3~4日)

▶ボリソフ首相がチェコ訪問。クラウス大統領, ネチャス首相と会談。また, 両国の経済フォーラムを開催した。

▶4日の首脳会談では, ユーロ貨の将来, ブルガリアのシェンゲン協定加盟, ロマ人の問題, エネルギー, 交通・インフラ及び環境等を協議。両者は, 西バルカン諸国の欧州統合への支援に関して同意した。

▶会談後, ボリソフ首相は記者団に対し, ブルガリアはユーロ導入を急ぐことはない旨述べた。一方, ネチャス首相は, ブルガリアのシェンゲン加

経 済

1. マクロ経済

◆財政赤字(8月)

▶2日, 財務省は, 8月末の財政赤字について7億3, 110万レヴァ(対GDP比1%)である旨発表した。前年同時期は, 約15億3千万レヴァ(対GDP比2. 2%)であったことから, 大

入を支持しないEU加盟国の態度に関して, シェンゲン加盟条件の枠を越えて, ブルガリアに更なる要求が課せられることは不公正である旨述べた。

◆ルセフ伯大統領: ブルガリア訪問 (10月5~6日)

▶ルセフ伯大統領がブルガリアを訪問し, パルヴァノフ大統領, ボリソフ首相及びツァチェヴァ国民議会議長と会談。また, 同大統領は, 父親(父親ピーター・ルセフ氏(62年没)は, 第二次大戦後にブルガリアから伯へ移民)の故郷ガブロヴォ市を訪問した。伯大統領のブルガリア訪問は, 61年3月21日の両国の外交関係再開後初めて。本年は, 両国の外交関係再開50周年にあたる。

▶5日, 両大統領の会談後, 両国は経済協力に関する政府間協定に署名。同協定は, 93年の貿易・経済協力に関する協定に代わる協定であり, 政府間経済協力委員会を設立し, 多岐に渡る分野の互恵関係を増進する目的を含む。

▶両国の経済フォーラム(5日)において, トライコフ経済・エネルギー・観光相は, ブルガリアはエッセンシャルオイル(植物から抽出された芳香性の油), 集積回路, 赤ワイン, ブランデー, 機械製品及び採掘機械の産業を牽引する国の一つであり, 伯企業に対して欧州・バルカン市場向けの利便性の高い技術・物流の拠点を提供できる旨述べた。なお, 両国交易は, 1億3350万米ドル(2010年), ブルガリアから伯への輸出は, 主に化学肥料を中心に僅か3321万米ドルである。

幅に減少している。

◆タバコ税収増加

▶5日, 財務省関税局は, 1~9月期におけるタバコ物品税(Excise Duty)の収入の合計が12億7, 255万レヴァとなり, 前年同期比21%増加した旨発表した。また, 同期間中

税関が没収した不正流通タバコは18億4千万本にのぼり、対前年同期比41%増となった旨併せて発表した。

◆インフレ（9月）

▶12日、統計局は、9月のインフレ率が対前月比0%、対前年同月比3.3%であった旨発表した。昨年10月から本年9月までの年間平均インフレ率における対前年比は4.5%であった。

◆失業率

▶11日、雇用庁は、9月の失業者数が30万9,971人、失業率が前月より減少し9.4%となった旨発表した。年代別では50歳以上が最も多く全体の約36%を占め、29歳以下の若年層は、約19.5%を占める。また、失業者の多数（約58%）は資格を有していない。

◆対EU貿易（1～7月期）

▶10日、統計局は本年1～7月期の対EU貿易について、約4億6千万レヴァ（FOB輸出価格－CIF輸入価格）の赤字となった旨発表した。輸出は約138億レヴァであり、対前年同期比38.2%増加し、輸入は約143億レヴァであり、対前年同期比20.2%増加した。ブルガリアの主な輸出国はドイツ、ルーマニア、イタリア、ギリシャ、ベルギーであり、全体の67.6%を占める。

◆対EU域外国貿易（1～8月期）

▶10日、統計局は本年1～8月期の対EU域外国貿易が、21億6,730万レヴァ（FOB輸出価格－CIF輸入価格）の赤字となった旨発表した。また、8月の赤字額は2億6150万レヴァであった。1～8月期における輸出額は98億レヴァであり（対前年比32.8%増）、主な輸出国はトルコ、セルビア、ロシア、マケドニア、中国であり、全体の53.7%を占める。

◆2012年予算案

▶24日、デヤンコフ副首相兼財務相は2012年予算案について、財政赤字：対GDP比1.35%（11億レヴァ以下）、インフレ率：2%以内、GDP成長率：2.9%を目標値に掲げる旨述べた。また、本年度のGDP成長率については、当初の目標値3.6%から2.9%に下方修正されている。

2. 産業

◆ベレネ原発プロジェクト契約期限延長

▶2日、ブルガリア国営電力会社（NEK）と露ASE社は、ベレネ原発新設プロジェクトの期限延長で合意した。今回署名された追加契約14号により、2012年3月末まで半年間契約期限が延長される。ベレネ原発についてはブルガリア政府の依頼により、英HSBC社がプロジェクト収益性等に関する調査を行っており、今後調査結果を踏まえブルガリア側がプロジェクトの方向性を判断する見通し。

◆ベレネ原発をめぐる国営電力会社が反訴

▶7日、ベレネ原発新設プロジェクト遅延に関し、露ASE社が未払い金5800万ユーロの損害賠償を求めてパリ国際仲裁裁判所に提訴していることに対し、NEK側も露側の未払い金との相殺を求め反訴したことを表明した。両社はベレネ原発プロジェクトの契約期限を延長するなどプロジェクト継続を追求する一方で、互いに損害賠償を求め対立する状態となっている。

◆再生可能エネルギー情報システムの整備

▶17日、経済・エネルギー・観光省は再生可能エネルギー（RES）に関する総合情報提供システムを新設されるエネルギー安定開発庁のもとで立ち上げることを発表した。今後は同庁がRES電力の総合的データ管理を行い、ブルガリア全土のRES関連施設の発電量と国内の電力消費量、今後建設される発電施設及びその発電量などの情報を提供できる見込み。

◆2020年までの運輸インフラ整備計画

▶19日、運輸省は2014年から2020年までに優先的に整備する総額90億ユーロ規模の運輸インフラ事業案を発表した。政府は総事業の少なくとも半分程度をEUからの補助金でまかなう予定であり、事業選定に当たっては欧州委員会が定める主要運輸ルート（汎欧州運輸回廊）に沿った道路、鉄道のプロジェクトが優先的に選ばれている。主なプロジェクトは高速道路網の拡充、主要鉄道路線の近代化工事、ドナウ川水路拡張等。

◆マリツァ・イースト2火力発電所

▶21日、トライコフ経済・エネルギー・観光大臣は、国営マリツァ・イースト2火力発電所に新たな発電施設を増設する計画について、今後数か月内に設計案が提示される見通しを表明した。同発電所は近郊のマリツァ・イースト炭田から採掘される豊富な石炭を活用した国内最大級の火力発電所。

◆ルクオイル社精油所免許取消問題

▶24日、露ルクオイル社は、ブルガリア国内の精油所に必要な計測設備が設置されていないため政府から免許取消処分を受けた問題に関連し、要求されている8割の設備は年内に、残りは来年4月末までに完成するとの見通しを示した。同社はブルガリア政府と免許取消処分の有効性を巡り裁判で争っており、11月中に次回公判が予定されている。

◆労働者最低賃金の改定

▶25日、政府は2012年4月から労働者の最低賃金を月額270レヴァから290レヴァに改定することを発表した。最低賃金は2011年9月1日に240レヴァから270レヴァへ改定されたばかり。

=====

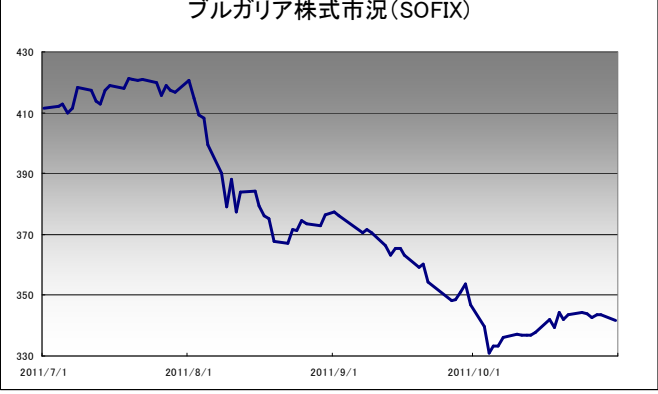
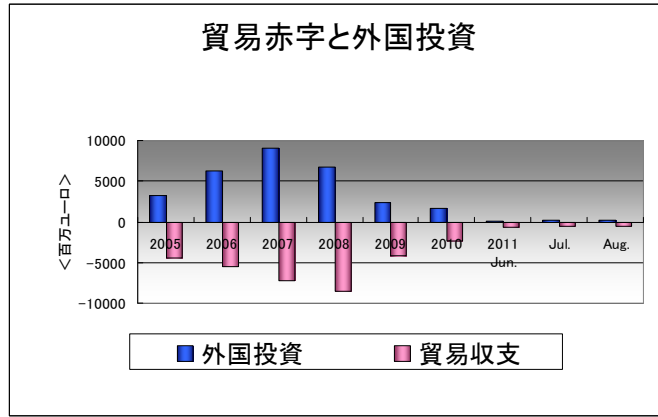
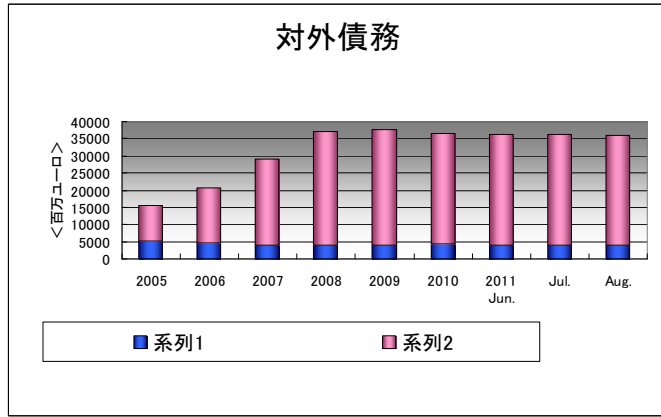
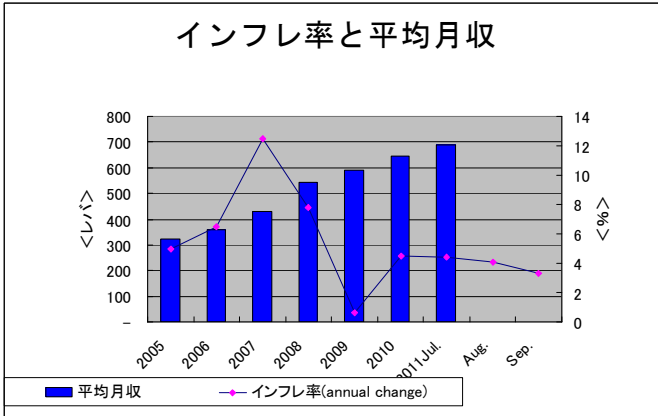
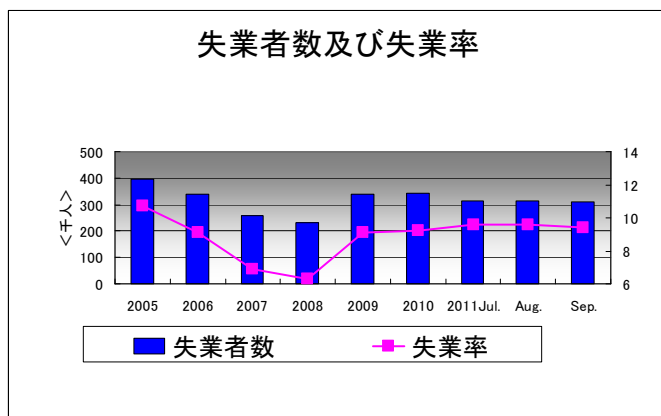
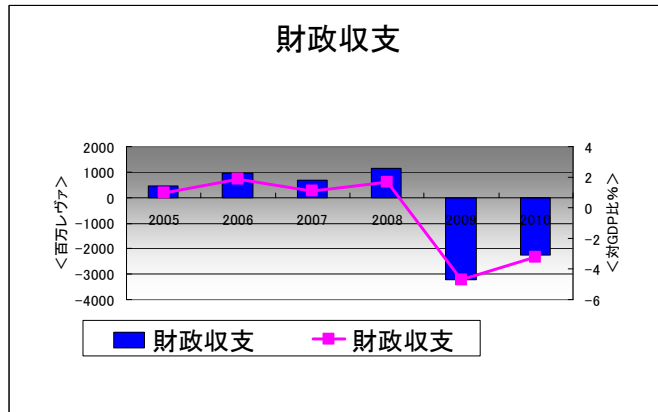
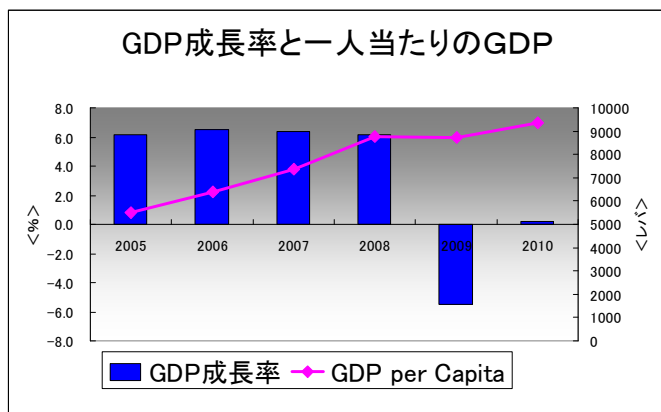
ブルガリア内政・外交の動き（10月）

在ブルガリア大使館

1（土）	●「カトゥニツァ問題」に関し、パルヴァノフ大統領が国家安全保障協議会（NSCC）を招集
2（日）	☆ムラデノフ外相：カタール訪問（～5日）
3（月）	☆ボリソフ首相：チェコ訪問（～4日）
4（火）	
5（水）	☆ルセフ伯大統領：ブルガリア訪問（～6日） ●国民議会は、選挙のため12日から21日まで休会することを決定
6（木）	
7（金）	
8（土）	
9（日）	
10（月）	☆ムラデノフ外相：EU外相理事会出席（於：ルクセンブルク）
11（火）	●プレヴネリエフGERB候補とカルフィンBSP候補によるTV討論（ケーブル「TV7」） ☆ボリソフ首相：欧州議会におけるブルガリア黄金展開催のためブリュッセル訪問
12（水）	☆ブルガリア・ルーマニア間政府間協議開催（於：ブカレスト）
13（木）	☆バローゾ欧州委員会委員長、ブゼック欧州議会議長：ブルガリア訪問（欧州人民党大会出席）
14（金）	
15（土）	●主要3大統領候補と副大統領候補によるTV討論（ブルガリア国営TV）
16（日）	
17（月）	
18（火）	
19（水）	
20（木）	☆ピエルバルクス欧州委員（発展担当）：ブルガリア訪問 ☆サリバン米国シークレット・サービス長官：ブルガリア訪問（～21日）
21（金）	☆ルクシッチ・モンテネグロ首相：ブルガリア訪問
22（土）	
23（日）	●大統領選挙及び全国地方自治体首長、地方議会選挙 ☆ボリソフ首相：欧州理事会出席（於：ブリュッセル）
24（月）	
25（火）	
26（水）	☆ボリソフ首相：臨時欧州理事会出席（於：ブリュッセル）
27（木）	☆ニヨン・セネガル外相：ブルガリア訪問（～28日）
28（金）	
29（土）	
30（日）	●大統領選挙及び全国地方自治体首長、地方議会選挙（決選投票）
31（月）	

ブルガリア経済指標 (2011年10月)

出所：統計局，中銀，ソフィア証券取引所



ブルガリア主要経済指標（10月）

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
GDP成長率 (%)	6.2	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.2
GDP per Capita (BGN)	5529	6411	7379	8753	8735	9362

<財政収支>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳入 (million BGN)	464.5	960.5	682.9	1148.8	-3210.7	-2269.2
財政収支 (% of GDP)	1	1.9	1.1	1.7	-4.7	-3.2

<失業者数及び失業率>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011Jul.	Aug.	Sep.
失業者数 (千人)	397	338	256	232	338	342	315	314	310
失業率 (%)	10.7	9.1	6.9	6.3	9.1	9.2	9.6	9.6	9.4

<インフレ率と平均月収>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011Jul.	Aug.	Sep.
インフレ率 (%)	5	6.5	12.5	7.8	0.6	4.5	4.4	4.1	3.3
平均月収 (BGN)	324	360	431	545	591	647	690		

<対外債務>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Jun.	Jul.	Aug.
政府対外債務 (million EURO)	5197.6	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4287.5	4169.0	4166.3	4136.1
民間対外債務 (million EURO)	10309.3	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	32392	32155.3	32060.9	31901.7

<貿易赤字と外国投資>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 Jun.	Jul.	Aug.
外国投資 (million EURO)	3152	6222	9052	6728	2412	1639	99.6	188.9	225.6
貿易収支 (million EURO)	-4410	-5562	-7245	-8597	-4174	-2413	-641.2	-598.4	-579.3
輸出 (million EURO)	9466	12,012	13,512	15,204	11,787	15,588	9,639	11,480	13,152
輸入 (million EURO)	13,876	17,574	20,757	23,801	15,889	18,000	10,280	12,079	13,731